日本総研 リサーチ・アイ
The Japan Research Institute, Limited

No.2011-117
2011年12月9日
http://www.jri.co.jp

2011～2012年度改訂見通し

― 海外経済減速や円高による下振れ圧力から減速感が強まる見込み ―

（１）2011年７～９月期の２次ＱＥを織り込んで見通しを修正。予測期間中のシナリオは前回(11/14)から大きな変更はなし。ただし、同時に実施された「平成17年基準改定」により、実績が下方修正されたほか、翌年度への成長率のゲタも下振れたため、2011年度の実質ＧＤＰ成長率は＋0.6%から▲0.2%に、2012年度は＋1.9%から＋1.8%にそれぞれ下方修正。

（２）10～12月期以降を展望すると、海外経済の減速や円高による輸出の増勢鈍化、企業の海外シフト加速に伴う設備投資の伸び悩み、などから減速感が強まる見込み。もっとも、①中国をはじめとする堅調な新興国経済が輸出を下支え、②復興需要が本格化し、住宅投資や官公需が増加、③雇用・所得環境の緩やかな改善が見込まれるなか、個人消費が徐々に持ち直し、などから、景気の腰折れは回避される見通し。

（３）ただし、景気回復ペースが一段と鈍化するリスクも根強い状況。
①欧州債務問題の深刻化により、2008年のリーマン・ショック同様、世界的な金融システム不安が生じた場合は、わが国へのマイナス影響は無視できず。
②11月下旬に成立した第３次補正予算については、今後、順次執行され、2012年入り後に本格化すると想定。もっとも、がれきの最終処分までには時間がかかるうえ、被災地の復興計画策定で未定の部分も残っており、復興に向けた動きが大幅に遅れる可能性も。

わが国経済・物価見通し

（前期比年率、%、%ポイント）

	2011年				2012年				2013年	2010年度	2011年度	2012年度
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
				（予測）							（予測）	
実質GDP	▲ 6.6	▲ 2.0	5.6	1.2	2.3	2.0	1.7	0.9	0.4	3.1	▲ 0.2	1.8
個人消費	▲ 4.9	1.1	3.0	0.5	1.3	0.8	0.7	0.7	0.6	1.6	0.3	0.9
住宅投資	7.3	▲ 7.8	22.4	▲ 3.5	3.9	3.7	8.7	1.2	▲ 3.9	2.3	4.6	4.0
設備投資	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 1.6	1.9	2.4	3.2	4.0	3.0	2.6	3.5	▲ 1.3	2.7
在庫投資 （寄与度）	(▲ 2.9)	(▲ 0.0)	(1.1)	(▲ 0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.8)	(▲ 0.3)	(0.1)
政府消費	1.9	2.9	0.9	1.9	1.5	1.1	0.4	1.2	1.2	2.3	1.9	1.1
公共投資	▲ 7.2	29.8	▲ 3.9	8.1	18.2	13.0	3.5	▲ 4.4	▲ 9.8	▲ 6.8	5.2	6.1
公的在庫 （寄与度）	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲ 0.2	▲ 21.7	32.7	2.2	4.7	4.1	4.1	3.2	2.5	17.2	▲ 0.0	5.2
輸入	4.5	1.7	14.9	2.3	4.9	3.9	3.8	3.3	3.2	12.0	5.1	4.4
国内民需 （寄与度）	(▲ 5.7)	(0.2)	(3.2)	(0.1)	(1.3)	(1.1)	(1.3)	(0.9)	(0.6)	(2.3)	(▲ 0.2)	(1.1)
官公需 （寄与度）	(0.1)	(1.8)	(0.0)	(0.8)	(1.1)	(0.8)	(0.3)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.6)	(0.5)
純輸出 （寄与度）	(▲ 0.6)	(▲ 3.9)	(2.3)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(0.8)	(▲ 0.7)	(0.1)

（前年同期比、%、%ポイント）

名目GDP	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 2.9	▲ 1.7	0.6	2.3	1.5	1.3	0.8	1.1	▲ 2.0	1.5
GDPデフレーター	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.4
消費者物価（除く生鮮）	▲ 0.8	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.3

完全失業率（%）	4.7	4.6	4.4	4.2	4.2	4.2	4.1	4.1	4.0	5.0	4.4	4.1
円ドル相場（円/ﾄﾞﾙ）	82	82	77	77	78	79	80	80	80	86	79	80
原油輸入価格（ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	97	115	114	110	110	110	110	110	110	84	112	110

（資料）内閣府、総務省などをもとに日本総合研究所作成
（注）海外経済の前提：米国は2011年＋1.7%、2012年＋1.9%、ユーロ圏は2011年＋1.6%、2012年▲0.0%、中国は2011年＋9.3%、2012年＋8.8%。

《ご照会先》日本総研調査部 研究員　下田裕介（shimoda.yusuke@jri.co.jp ， 03-3288-4527）